

財務諸表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

財務諸表は公益法人会計基準（２００８年４月１１日内閣府公益認定委員会）を適用している。

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示している。

（４）引当金の計上基準。

特定資産「退職給付引当資産」は、２０１６年度から退職慰労金制度２０万円、２０２３年度から３０万円を引当てる。

（５）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を含んでいる。

（６）消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	810,000	300,000	0	1,110,000
小 計	810,000	300,000	0	1,110,000
合 計	1,810,000	300,000	0	2,110,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	(1,000,000)	0
小 計	1,000,000	0	(1,000,000)	0

特定資産				
退職給付引当資産	1,110,000	0	0	(1,110,000)
小 計	1,110,000	0	0	(1,110,000)
合 計	2,110,000	0	(1,000,000)	(1,110,000)

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,164,044	2,121,761	42,283
合 計	2,164,044	2,121,761	42,283

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 受託事業の発注者、内訳、並びに当期の増減額及び残高

受託事業の名称、発注者、収益の内訳、並びに当期の増減額及び残高は次の通りである。

受託事業の 名 称	発注者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
2024年度 公害防止管理 者等指導育成 事業	千葉県 千葉市 船橋市 柏 市	0	4,700,000	4,700,000	0	なし
合 計		0	4,700,000	4,700,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

大規模公益法人に該当しないため作成なし。